

TDB 景気動向調査(全国) — 2016年12月調査 —

2017年1月11日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

国内景気は幅広く改善、上向き傾向続く

～ 今後の国内景気は個人消費の動向がカギ ～

(調査対象 2万3,804社、有効回答 1万33社、回答率 42.1%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 12月の景気DIは前月比1.3ポイント増の45.4となり4カ月連続で改善した。自動車生産が引き続き好調だったことに加え、トランプノミクスへの期待もあり金融市場が安定的に推移した。貸家を中心に住宅着工戸数の増加なども好材料。国内景気は、堅調な内外需要に好調な年末商戦の効果が加わり、上向き傾向が続いた。今後の景気は一部で懸念材料があるものの、緩やかな回復が続くとみられる。
- 消費税増税前の駆け込み需要で盛り上がった2013年12月以来、3年ぶりに10業界すべてが改善した。年末需要や堅調な外需に加え、原油価格や鋼材価格の上昇を見込んだ需要増が寄与したほか、製造業などの設備投資への動きを感じるコメントがいくつかみられた。
- 『北関東』や『東海』『中国』など10地域中9地域が改善、『東北』が悪化となった。域内の主力産業・企業の好調さが関連業種・企業へと波及する動きがみられたほか、駅前開発や公共投資なども地域経済を押し上げる一因となった。他方、地域によって規模別の改善にバラツキが表れた。

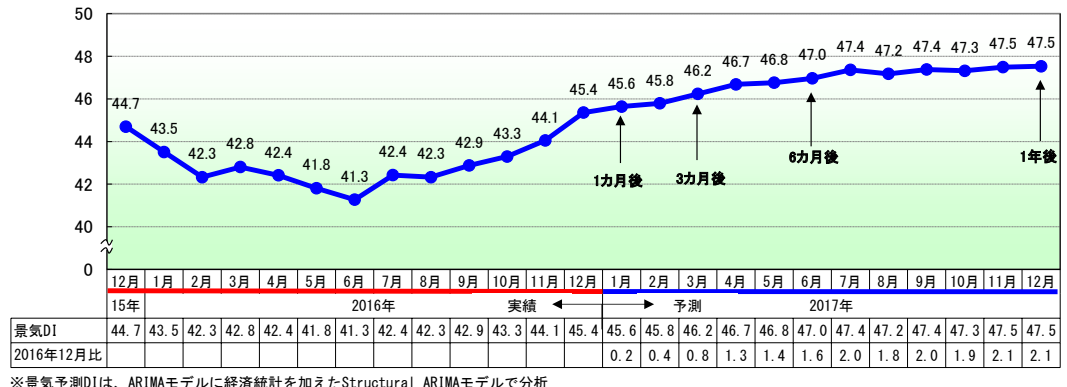
< 2016年12月の動向 : 上向き傾向 >

2016年12月の景気DIは前月比1.3ポイント増の45.4となり4カ月連続で改善した。4カ月連続の改善は、7カ月にわたり改善が続いた2014年1月以来2年11カ月ぶり。

12月の国内景気は、クリスマスや年末商戦などが堅調だったことに加え、トランプ次期米大統領の経済政策(トランプノミクス)への期待や中国など新興国・資源国経済への不透明感が一部で和らいだこともあり、外国為替市場や株式市場など金融市場が安定的に推移したことも好材料となった。また、自動車生産が引き続き好調なほか、貸家を中心とした住宅着工戸数の増加、東京五輪やインバウンド需要を見込んだ宿泊施設のリニューアル・新規建築などもプラス要因だった。一方、ガソリン・軽油など燃料価格の上昇は企業のコスト負担を増加させる要因となった。国内景気は、堅調な内外需要に好調な年末商戦の効果が加わり、上向き傾向が続いた。

< 今後の見通し : 緩やかな回復続く >

今後の国内景気は、個人消費の動向がカギを握る。賃金の上昇見通しのほか、働き方改革や一億総活躍社会の実現に向けた施策が見込まれることは好材料となる。同時に、拡張的な財政・金融政策の継続は、景気を下支えするとみられる。海外では、トランプノミクスの動きのほか、12月に実施された米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ、原油など燃料価格の動向に注視しなければならない。人手不足にともなうコスト負担の上昇など懸念材料はあるものの、今後の景気は緩やかな回復が続くとみられる。



業界別:3年ぶりに10業界すべてが改善

・消費増税前の駆け込み需要で盛り上がった2013年12月以来、3年ぶりに10業界すべてが改善した。年末需要や堅調な外需に加え、原油価格や鋼材価格の上昇を見込んだ需要増が寄与したほか、製造業などの設備投資への動きを感じるコメントがいくつかみられた。

・『製造』(45.2) …前月比1.7ポイント増。4カ月連続の改善。円安による輸出の競争力アップおよび収益改善のほか、中国製スマホ向け電子部品や半導体製造装置の活況が寄与した。原油価格の上昇を見込んで発注や生産の前倒しが行われたプラスチック製品やゴム製品などの「化学製品製造」は同2.7ポイント増と、2011年6月以来5年6カ月ぶりとなる改善幅となった。半導体関連の活況や自動車の安全運転関連が好調な「機械製造」は同2.4ポイント、試験機や分析機器が堅調な「精密機械、医療機械・器具製造」は同1.5ポイント増加した。12業種すべてが改善したのは、2013年12月以来3年ぶり。

・『卸売』(42.1) …同1.7ポイント増。6カ月連続の改善。鉄スクラップ価格の急上昇を受けた「再生資源卸売」が同5.5ポイント増加したほか、石油価格上昇や鋼材の値上げによる駆け込み需要が寄与した「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」が同3.0ポイント増加。プラスチック成形材料の需要増で好調な「化学製品卸売」(同2.7ポイント増)や、クリスマスおよび年末商戦による消費の活発化を受けた「飲食料品卸売」、五輪やインバウンド向けのホテル建設・改修のほか、「製造工場の新設・増設案件が出てきた」という配管・暖房装置等卸売を含む「機械・器具卸売」なども改善。9業種すべてが改善したのは2016年3月以来。

・『運輸・倉庫』(46.1) …同1.7ポイント増。6カ月連続の改善。慢性的な運転手不足に起因する人件費のアップや、軽油価格が12月に2016年の最高値となり今後さらに燃料価格の上昇も懸念されるものの、クリスマスや年末商戦向けに食品の物流が盛んになるなど、年末の繁忙期に荷動きが活発化したことで景況感が大きく改善した。また、好調な自動車生産を背景とした自動車関係や、鋼材など素材関連の需要が増加したことによる鉄鋼関係の輸送が好調なほか、貸家の建設ラッシュなど住宅着工戸数の増加を受けて建設関連の輸送も好調となった。

・『小売』(39.1) …同0.8ポイント増。2カ月連続の改善。クリスマスが3連休と重なったことなどが影響し菓子や総菜が好調であった「飲食料品小売」(同2.9ポイント増)および、化粧品販売が良好な「医薬品・日用雑貨品小売」(同0.9ポイント増)、賞与支給などを受けて「家電・情報機器小売」(同0.8ポイント増)が改善した。このほか、普通乗用車の販売が堅調な「自動車・同部品小売」が同0.8ポイント増加するなど、9業種中6業種が改善した。

	15年 12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比		
農・林・水産	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	2.7		
金融	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	0.7		
建設	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	0.5		
不動産	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	47.7	48.7	1.0		
製造	飲食料品・飼料製造	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	1.2		
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	36.7	38.0	1.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	1.0	
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	40.3	43.0	2.7	
	出版・印刷	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	35.0	35.7	0.7	
	化学製品製造	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	48.2	2.7	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	41.5	41.1	38.8	38.3	38.3	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	1.4	
	機械製造	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	2.4	
	電気機械製造	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	1.1	
	輸送用機械・器具製造	46.2	45.7	44.6	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	46.6	48.6	2.0	
	精密機械、医療機械・器具製造	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	1.5	
	その他製造	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	39.4	39.6	0.2	
	全体	43.5	42.2	41.2	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	45.2	1.7	
卸売	飲食料品卸売	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	1.4	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	33.1	34.0	0.9	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	43.2	0.6	
	紙類・文具・書籍卸売	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	37.5	37.7	0.2	
	化学製品卸売	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	2.7	
	再生資源卸売	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	44.0	49.5	5.5	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	42.6	3.0	
	機械・器具卸売	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	44.2	1.7	
	その他の卸売	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	37.9	39.9	2.0	
	全体	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	40.4	42.1	1.7	
	小売	飲食料品小売	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37.7	40.6	2.9
		繊維・繊維製品・服飾品小売	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.6	32.4	31.3	▲ 1.1
		医薬品・日用雑貨品小売	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38.3	41.1	42.0	0.9
家具類小売		47.2	42.9	40.5	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	37.5	30.0	▲ 7.5	
家電・情報機器小売		40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37.8	38.6	0.8	
自動車・同部品小売		37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	0.8	
専門商品小売		38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.5	36.3	37.1	0.8	
各種商品小売		43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	0.2	
その他の小売		43.3	44.4	41.7	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	46.7	46.7	0.0	
全体		40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	37.5	38.3	39.1	0.8	
運輸・倉庫		45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	44.4	46.1	1.7	
サービス		飲食店	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	38.0	37.5	▲ 0.5
		電気通信	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	57.7	46.2	▲ 11.5
	電気・ガス・水道・熱供給	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	50.0	41.7	▲ 8.3	
	リース・賃貸	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	49.3	48.9	▲ 0.4	
	旅館・ホテル	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	49.4	44.3	47.5	3.2	
	娯楽サービス	38.6	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	37.0	36.9	▲ 0.1	
	放送	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	50.0	49.0	▲ 1.0	
	メンテナンス・警備・検査	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	47.0	48.2	47.1	▲ 1.1	
	広告関連	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	39.8	38.9	40.9	2.0	
	情報サービス	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	52.7	53.2	0.5	
	人材派遣・紹介	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	51.4	54.4	3.0	
	専門サービス	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	50.3	52.8	2.5	
	医療・福祉・保健衛生	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	43.6	44.0	0.4	
教育サービス	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	43.1	43.7	0.6		
その他のサービス	49.0	45.9	47.5	47.1	46.7	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	47.4	47.9	47.9	0.0		
全体	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	0.5		
その他	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	38.6	39.5	0.9		
格差(10業界別『その他』除く)	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	10.9	10.6			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:初めて全規模で10業界すべてが改善、「大企業」は13年2カ月ぶり

・「大企業」が48.4(前月比1.4ポイント増)、「中小企業」が44.5(同1.2ポイント増)、「小規模企業」が43.9(同1.0ポイント増)となり、2カ月連続で全規模が改善した。すべての規模で全10業界が改善したのは初めて。特に「大企業」は戦後最長の景気回復期の只中にあった2003年10月以来、13年2カ月ぶりに10業界すべてが改善した。「中小企業」は2015年7月以来1年5カ月、「小規模企業」は2013年1月以来3年11カ月ぶり。

	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	1.4
中小企業	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	1.2
(うち小規模企業)	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.6	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	1.0
格差(大企業-中小企業)	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:9地域が改善、域内主力産業・企業の好調さが関連業種・企業に波及

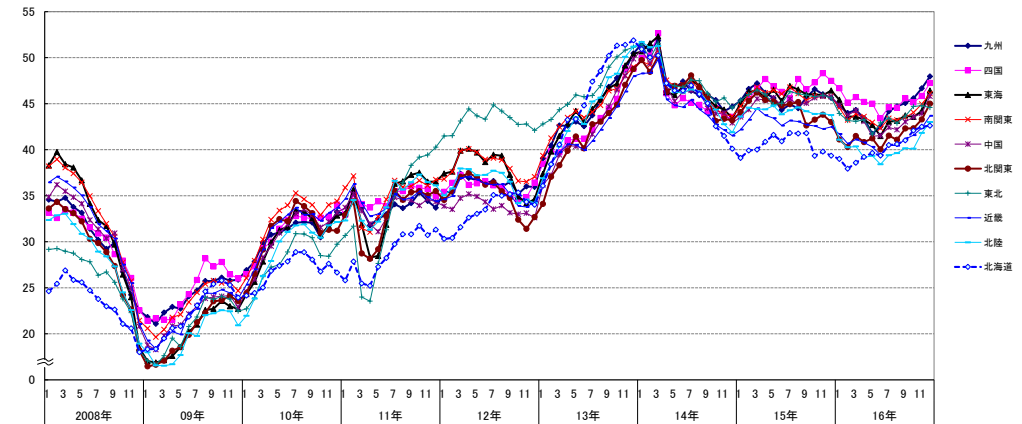
・『北関東』や『東海』『中国』など10地域中9地域が改善、『東北』が悪化となった。域内主力産業や企業の好調さが関連業種・企業へと波及する動きがみられたほか、駅前開発や公共投資なども地域経済を押し上げる一因となった。他方、景況感の押し上げでは、「大企業」中心の地域と「中小企業」「小規模企業」中心の地域がみられた。

・『北関東』(45.0)・・・前月比1.7ポイント増。2カ月連続で改善。2カ月連続で域内5県がそろって改善した。大企業からの引き合いが強い「人材派遣・紹介」や高崎駅前再開発を含む建築関連サービスなどが好調な『サービス』のほか、域内の自動車メーカーや半導体・液晶装置メーカーの受注が堅調で関連する「機械製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」「化学品製造」にも好影響が波及した『製造』など、10業界中7業界が改善した。

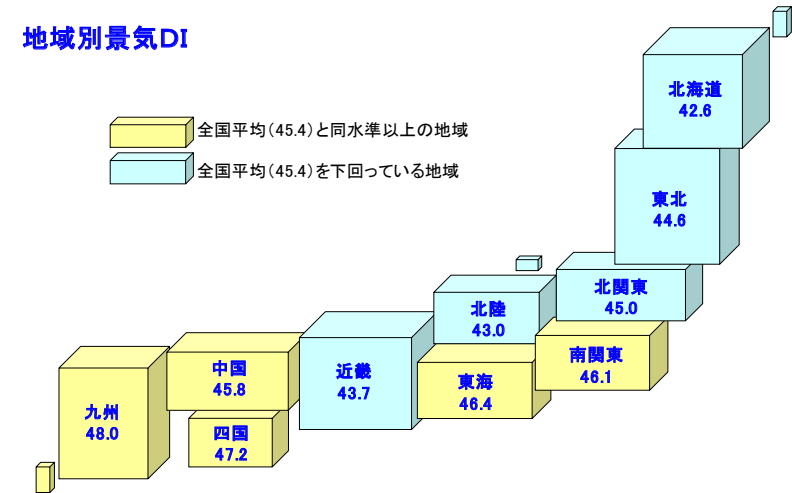
・『東海』(46.4)・・・同2.2ポイント増。2カ月連続で改善し、改善幅は2013年2月(2.4ポイント増)以来3年10カ月ぶりの大幅増加となった。域内の主力産業である「輸送用機械・器具製造」や「電気機械製造」を中心に『製造』が大きく改善するなど、10業界中5業界で2ポイント超の改善となった。とりわけ、「大企業」(50.6、同3.2ポイント増)は10地域中最大の改善幅となり、1年ぶりに50台を回復した。

・『中国』(45.8)・・・同1.9ポイント増。4カ月連続で改善。2015年2月以来1年10カ月ぶりに域内5県がそろって改善した。鳥取地震への調査業務が活発だった土木建築サービスを含む『サービス』や、カーブ優勝の効果が続く「飲食料品・飼料製造」を含む『製造』など、10業界中7業界が改善した。特に、「小規模企業」(44.6、同3.7ポイント増)は10地域中最大の改善幅となり、小規模企業の改善が全体を押し上げる要因となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	0.1
東北	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	▲0.2
北関東	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	1.7
南関東	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	1.1
北陸	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	1.2
東海	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	2.2
近畿	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	1.3
中国	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	1.9
四国	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	1.4
九州	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	1.3
格差	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
農・林・水産	41.2 ↓	44.6 ↑	47.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原木の引き合いが堅調。価格も横ばいで推移している(森林組合) ○ 養殖魚を主体に価格が安定している。漁船漁業についても機船船びき網および巻き網の漁獲がまとまっており、販売実績が伸びている(漁業協同組合) × 消費動向の低迷から景況感は悪い(農業協同組合) × 鳥インフルエンザ発生の恐怖に常にさらされている(養鶏) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 養殖魚の価格次第では、伸びが見込まれるが、停滞もありうる(漁業協同組合) △ 為替動向、農協改革(指定団体制度の見直し)、トランプ次期米大統領の政策等、不確定要素が多すぎる(農業協同組合) × 家畜の個体販売価格が現在より少しずつ下降気味になっていき、所得を確保することに苦慮すると予想(畜産サービス)
金融	44.1 ↓	45.2 ↑	45.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界的な株式市場の活況から景況感は良い(証券) ○ 外国人観光客の増加と「九州ふっこう割」利用などによるホテル・観光事業の堅調ぶりが全体の景況感を引き上げている(信用金庫・同連合会) × 貸出金の減少と貸出金利の低下(信用金庫・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ トランプ/ミクスによる株価上昇(証券) ○ 政府の政策により個人消費の伸長が期待できる(クレジットカード) × 各金融機関ともに貸出金利の低下が続くと予想している(信用金庫・同連合会) × マイナス金利政策継続による収益悪化が懸念される(信用農業協同組合連合会)
建設	48.6 ↑	49.2 ↑	49.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドおよび五輪のホテル需要に対して、ホテル業界ではリニューアル・新規建築がある(内装工事) ○ オフィスビルのリフォーム工事案件がかなり増えている(管工事) ○ 隣県の公共工事により県内の技能者不足が続いており、専門工事業者は選別受注できる環境にある(左官工事) ○ 製造業の設備投資が増えている(特殊コンクリート工事) ○ 地元の商業施設や医療関連施設において、設備投資意欲の高まりを感じる(土木建築工事) △ 資材関係が値上げ傾向にある(電気配線工事) × 根雪になるのが早過ぎて現場の効率が下がっている(建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界として各社順調に売り上げを伸ばしている。リピート客もそろそろ出てきている(職別工事) ○ オフィスビルのリフォーム工事案件が激増中。工事を弊社に発注するゼネコン自体が施主から工事を受けきれていない状況になっており、人手不足の状況が直に出ている。そのため時期を分散して工事を発注していくと申し合わせが出来ており、今後も続く見込み(建築工事) ○ 資源・エネルギー関連の動きは2020年に向けて活況である(土木工事) ○ 地方の工場の資材調達における稼働率アップに伴う設備投資が期待される(一般電気工事) × 公共工事が九州や東京など緊急性の高い地域に偏ると考えられる(土木工事)
不動産	46.2 ↓	47.7 ↑	48.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資による売り上げが多少増えている(貸事務所) ○ 株があれば上昇しているの、良くないはずがない(貸事務所) ○ 不動産業界は賃料が上昇し、空室率も改善傾向にある(貸事務所) ○ 繁忙期に入り賃貸の動きが良い。投資用物件の売買も好調(不動産管理) × 建築費の高騰、販売の鈍化(建物売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の低金利(マイナス金利)が続くことが予想されるため、引き続き好調が続くとみられる(建物売買) ○ 地価および工事費の上昇が落ち着く見込み(土地売買) △ 日銀が投資用不動産向け融資を引き締めた場合、投資用不動産売買に悪影響が出る可能性がある(不動産管理) × 不動産価格が下落に向かい、全体的な取引が低調に推移する(不動産代理)
製造	42.7 ↑	43.5 ↑	45.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末の駆け込み需要などから、比較的注文が入っている。プラスチック業界は原油の値上げが想定され、早めの発注・生産に動いている(洗浄剤・磨剤製造) ○ ハイエンドスマホの新機種と中国スマホの売れ行きが堅調なことや、円安がやや進んだため景況感は良好(化学工業製品製造) ○ 自動車の安全運転関連部品向けの自動化設備が好調(特殊産業用機械製造) ○ 半導体製造装置の関連部品が好調(金属表面処理) ○ 大手医療関係やバイオ関連企業からの引き合いが多い(分析機器製造) ○ スマホ関係の電子部品の好調に助けられている(工業用プラスチック製品製造) × 主要顧客が出版社のため、現在の出版不況の影響を大きく受けている(印刷) × 消費の低迷により特に百貨店の売れ行きが悪い(なめし革製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体・液晶装置メーカーの受注が堅調で、2017年後半までの生産計画が好調なため(金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品製造) ○ 電力配電用変圧器修理市場において修理数量が増大(今期実績の4倍)し繁忙が期待される(発電機・電動機・その他の回転電気機械製造) ○ 2017年夏以降から五輪需要など物量が増加し、景気が回復していく(建築用金属製品製造) ○ 同業他社の撤退による余剰の注文がある程度の期間見込める(食料品製造) △ 米国の政策が不透明で、国内の消費動向が予測できない(フェルト・不織布製造) × 業界全体の仕事量が低迷し、価格競争激化により利益確保が非常に難しい(段ボール箱製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
卸売	39.3 ↑	40.4 ↑	42.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2017年1月からの値上げ前の仮需が入り、受注はかなり増加している(鉄鋼卸売) ○ 鉄スクラップ価格の上昇から好調(鉄スクラップ卸売) ○ クリスマス・年末需要のため良好(食肉卸売) ○ ものづくり支援などの経済施策、インバウンド増、株価上昇などの景気回復の兆しに対し、設備投資意欲が上昇している(事務用機械器具卸売) ○ 製造工場の新設・増設案件が出てきた(配管・暖房装置等卸売) ○ 五輪に向けてホテルの建設ラッシュがあり物件数が多い。インバウンドの影響でホテルの集客力が上がり、改修や新築物件が多い(配管・暖房装置等卸売) × ウェブなどに広告媒体が移り、出版は振るわず紙需要が減少(和洋紙卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 統合型リゾート(IR)整備推進法が成立し、業界に期待感がある(家具・建具卸売) ○ 2017年度から本格的にLED化を進める動きが出てこない、2020年の政府目標に間に合わないと思われるため(電気機械器具卸売) ○ IoTの時代に突入し、自動運転自動車や家電、工場、セキュリティーなど半導体チップの需要が長期的安定的にのびる可能性が大である(鉄鋼卸売) △ このまま円安が進めば国内製造に帰ってくる部品もあると期待(化学製品卸売) × 取引先の設備投資は海外向けの案件が大半を占め、受注は得ている(電気機械器具卸売) × 市場自体が縮小してきており、その傾向は変わらない(婦人・子供服卸売)
小売	37.5 ↓	38.3 ↑	39.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界全体が伸びている。弊社がテナントとして属しているデベロッパーも好調(料理品小売) ○ 属する業界関係の会社を見てみると、悪いところは少ないと感じる(各種商品通信販売) △ クリスマスや年末年始に関連する動向はあるが、気温が高くシーズン商品(鍋商材関連、暖房、寝具、衣料全般)の動きはいまひとつ(スーパーストア) × 急激な円安と原油高騰のため、灯油の粗利が取れにくくなっている(燃料小売) × 夏の台風被害が長引くうえ、鳥インフルエンザの影響も重なり、基盤の農業関連が活気を取り戻せていない(荒物小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用の安定と、賃金が上昇傾向にあるため、消費にも向いていくと思われる(自動車(新車)小売) △ トランプ大統領就任後の景気動向及び為替、原油等の動向が不明なため(料理品小売) △ 雇用所得環境の改善、社会保障など先行き不安が解消されないとなかなか上向かない(スーパーストア) × 中小企業の業績を左右する国内需要に力強い回復が感じられないため(情報家電機器小売) × 現在の在庫過多および値下げ圧力は当分解消されない(自転車小売)
運輸・倉庫	44.0 ↑	44.4 ↑	46.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末の繁忙期への対応のため、運送・倉庫業は需要が多くなっている(一般貨物自動車運送) ○ 食品物流は歳末商戦に向けての流通が盛んになっている(冷蔵倉庫) ○ 自動車や鉄鋼関連の輸送が好調(特定貨物自動車運送) ○ 貸家の建設ラッシュは、戸建て住宅が減少するなかで救世主となっている(一般貨物自動車運送) ○ 鋼材など一次産品の運送需要が増加している(一般貨物自動車運送) × 最近の急激な円安や原油高は望ましくない(一般貨物自動車運送) × 求人を出しても人が集まらず、軽油の値上がりも痛い(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2017年の新卒の活躍に期待。社会保険改定で高齢者のフルタイム勤務も寄与する(一般乗用旅客自動車運送) ○ ネット通販物流業については、競業他社も多数あるが、顧客の取り合いというよりも新規にネット通販物流を業務委託する取引先が引き続き多い。この傾向は少なくとも1年程度は続くと思われる(普通倉庫) △ 先行きは不透明であるが、悪化の材料は薄い(普通倉庫) × 燃料高騰と人材不足で収益悪化の恐れ(一般貨物自動車運送) × 人手不足は解消されないと予想するため、機会損失が常時発生。売上規模などの維持が精いっぱい(一般貨物自動車運送)
サービス	48.1 ↑	48.2 ↑	48.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ クライアントの設備投資案件が継続してある(経営コンサルタント) ○ 補助金制度の公募が開始された。また年度末に向けた動きが活発化してきた(経営コンサルタント) ○ 円安株高の影響で、一服感のあった不動産投資への再投資が見受けられる(不動産鑑定) ○ 製造業が動いているため好調(労働者派遣) ○ 九州の熊本と中国の鳥取の地震による災害復旧と土地・建物の調査などの業務依頼が多い(土木建築サービス) × 排ガス4次規制による全需の落ち込みが始まった(機械修理) × 人件費の高騰が収益を圧迫している(ビルメンテナンス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 数カ月から数年にわたるプロジェクトの打診が多くある(ソフト受託開発) ○ ビジネスモデル構築・社内アカデミー構築(人材育成)、次世代経営支援(事業承継)等のコンサルティングニーズが多い(経営コンサルタント) ○ 3カ月後は年度末にあたるため、受注量の増加を見込んでいる。以降は2020年まで緩やかに回復傾向になると予測(ソフト受託開発) ○ 各業界の統合等が進んでおり、それにともなう工事が発生するため(事業サービス) × 地方都市の広告業界の景気は悪く、東京や関西に比べると良くなる要因や材料がない(広告代理) × 人手(労働者)不足が業界の成長に歯止めをかけている(ビルメンテナンス)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,804社、有効回答企業1万33社、回答率42.1%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,134
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	634	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,657
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	697	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	568
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,240	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	314
北陸(新潟 富山 石川 福井)	555	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	709
		合計	10,033

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	62	小売	飲食料点小売業	69
金融	130		繊維・繊維製品・服飾品小売業	33
建設	1,442		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	281		家具類小売業	5
製造	飲食料品・飼料製造業	329	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108	自動車・同部品小売業	61
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	105	各種商品小売業	52
	出版・印刷	180	その他の小売業	5
	化学品製造業	414	運輸・倉庫	427
	鉄鋼・非鉄・鋁業	507	飲食店	36
	機械製造業	433	電気通信業	13
	電気機械製造業	339	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・貸業	109
(2,913)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	34
	その他製造業	88	娯楽サービス	61
	飲食料品卸売業	342	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	183	メンテナンス・警備・検査業	150
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	338	広告関連業	108
	紙類・文具・書籍卸売業	106	情報サービス業	409
	化学品卸売業	274	人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	214
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	308	医療・福祉・保健衛生業	112
	機械・器具卸売業	898	教育サービス業	21
(2,833)	その他の卸売業	351	その他サービス業	132
	合計	10,033	その他	43

(3) 規模

大企業	2,145	21.4%
中小企業	7,888	78.6%
(うち小規模企業)	(2,509)	(25.0%)
合計	10,033	100.0%
(うち上場企業)	(273)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2016年12月15日～2017年1月5日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。